

日本伝熱学会における最近の財務状況と会費等改定のお知らせ

General Information on Recent Financial Situation and Revision of Membership Dues in HTSJ

第52期会長 宇高 義郎 (横浜国立大学)
Yoshio UTAKA (52nd President, Yokohama National University)
e-mail: utaka@ynu.ac.jp

1. はじめに

本学会における財務の状況と、5月22日開催の総会において承認された会費および会員種別等の改定についてご報告いたします。

本学会においては、ここ数年にわたり創立50周年記念行事の実施、国際賞の設立、将来検討、新公益法人への移行など多くの事項が実施されてきました。また将来検討の提案に基づく特定推進研究課題が立ち上げられ、近年特に重要性を増している、エネルギー技術を中心とする本学会の研究成果の社会への発信が期待される所であり、さらに8月には、1974年の東京から40年の歳月を経て、我が国で国際伝熱会議が再び開催され、世界の伝熱コミュニティメンバーが一堂に会し、4年に一度の伝熱分野の発展が報告されます。

そのような学会活動の一方、本会の重要な課題として財務の健全化に関する課題が残されていました。新たな法人化への対応など学会の総務・事務機能の強化を目的に事務局の改革が行われて5年ほどが経ちます。その間に新事務体制が整えられてきました。しかし、ここ数年の収支において、赤字体質が顕在化しています。これまで理事会を中心に議論が続けられ、必要最小限の旅費出費とすること、伝熱シンポジウム講演論文集を電子版へ一本化することなど、経費削減の方策が審議・決定されてきました。しかし、次項に詳述するように、現状ではあと数年で蓄財を使い果たしてしまう可能性が生じてきています。また、将来検討委員会の指摘[1]にあるような30歳代の会員数の減少およびいわゆる団塊の世代を中心とするシニア層の退会への対応など、近未来の会員数の変化傾向を考慮する必要があります。

第52期理事会では、この厳しい財務状況を改善するための方策について慎重に検討を行いました。その結果、毎年の収支の黒字化を図ることが急務であるとの判断がなされ、会費の改定および会員資格

の一部追加変更を決定いたしました。同時に、会員サービスの向上を企画しました。

2. 財務状況と検討の結果

総務部会と財務部会作成の資料に基づき、本学会の財務状況およびその検討結果について示します。本会は、主として会費収入と本会発足時の資金により、会誌発行、学会表彰、会員管理・通信などの事業を運営しています。それらを恒常的な収支とする一方で、毎年の伝熱シンポジウム、4年に1回の国際伝熱フォーラムなどの講演会事業による若干の収益を加えています。

最近10年の財政状況の推移を図1および図2に示します。図1には会費収入、学会活動活性化基金学会財政の基礎収支を示しています。図2には、学会誌・事務管理費支出、伝熱シンポジウムの収支を示しています。会費収入は、会員数の減少に伴い漸減しています。また、学会の年収支は定常的に約300万円のマイナスとなっています。この補てんは学会活性化活動基金の取り崩しにより行われてきており、ここ1,2年程度で本基金が枯渇する可能性が大きいと推定しています。このため、学会誌・事務管理費など支出の低減、伝熱シンポジウムなどの収益の増加について検討されてきました。図2の学会誌・事務管理費と伝熱シンポジウムの収益の推移をみますと、学会誌・事務管理費は、出張旅費および事務機器リース費の削減などが行われ、低減されてきています。なお、事務局の一括外注化なども検討されましたが、経費減少は見込まれず断念されております。伝熱シンポジウムの収益向上に関しては、第53期より講演論文集の電子化を進めることにより実現させていく予定です。

しかしながら、前述のような、今後予想される周年事業等のための積立、今後の会員数の減少に伴う会費収入の低下に対応するためには、学会の基礎的収支を確実に向上させる必要があります。

3. 会員資格および会費の改定内容

新たな改定・新設を含めた会員種別・資格・会費を表1に示しました。その骨子は以下の通りです。

- (1) 本会の主たる会員層である正会員の会費を第2015年度から値上げします。
- (2) シニア正会員の会員資格を新設しました。定年退職などにより定職に就いていない正会員に、引き続き正会員の資格のまま在籍いただき、一層の貢献をお願いするものです。
- (3) 賛助会員の特典の充実と、さらに特典の大きな特別賛助会員を新設しました。

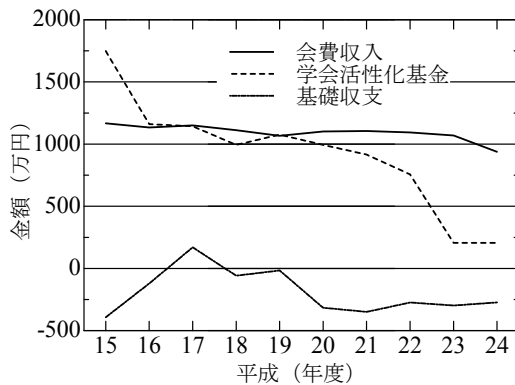


図1 学会の財務状況（会費収入，学会活性化基金，基礎収支【（会費収入＋補助収入）－（学会誌＋学会賞＋管理費）】）

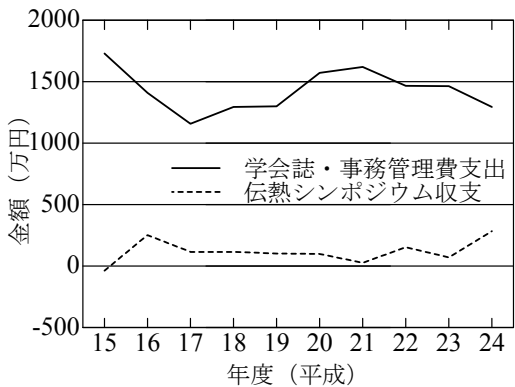


図2 学会財務主要費目の推移（学会誌・事務管理費支出，伝熱シンポジウム収支）

表1 会員種別・資格改訂の概要

| 会員種別 | 資格 | 会費(年額) |
|--------|---|----------------|
| 正会員 | 伝熱に関する学識経験を有する者で、本会の目的に賛同して入会した個人 | 9,600円 |
| シニア正会員 | 65歳以上の正会員で原則として定職に就いていない個人 | 4,800円 |
| 永年正会員 | 65歳以上で学会に25年以上在籍した正会員またはシニア正会員で永年会費を納めた個人 | なし |
| 賛助会員 | 本会の目的に賛同し、本会の事業を援助する法人またはその事業所、あるいは個人 | 1口 30,000円 |
| 特別賛助会員 | 本会の目的に賛同し、本会の事業を援助する法人またはその事業所、あるいは個人 | 1口 100,000円 |

4. おわりに

50周年記念事業に伴う国際的な活動経費については、主に1974年に東京で開催された第5回国際伝熱会議の剰余を還元し、また他の周年行事については概ね本会の積み立て資金等により運営することができました。しかし、経常的な赤字体質のもと、これからの学会活動を維持し、さらに今後の備えが必要なことを考慮すると、会費改定は不可避であると判断しました。これまでの学会事務の変遷を振り返るに、伝熱研究会の時代から総務担当副会長を中心とする献身的な事務運営が行われてきました。しかし、法人化等による事務の増加、複雑化に伴って事務局方式による事務機能の充実が必要になるとともに、そのことによる経費の増大をどのように補填するかの課題が生じたものです。社会的な出費増加の折、会費の改定を行うことは心苦しいことではありますが、本学会の状況を会員の皆様と共有し、ご理解をいただきたくお願い申し上げます。

参考文献

- [1] 笠木伸英，将来検討委員会からの答申を受けて，伝熱，51-216(2012)3-16.